

第 12 章

運輸及び通信

## 第 12 章 運輸及び通信

### (1) 道路橋りょう

大阪府における道路は昭和33年3月末現在総延長11,952千メートルで、その内改良済延長は3,421千メートルで28.6%、未改良延長は8,531千メートルで71.4%を示している。橋りょう総数は5,700その内永久橋は3,866で67.8%、木橋は1,834で32.2%となっている。

道路整備事業については昭和29年に道路整備5カ年計画が閣議決定され大阪府においてはこの方針に基き公共事業を実施して来たが、その後の経済発展にかんがみ32年度をもって一応発展的に解消し、33年度より新たな構想の下に道路整備5カ年計画が立案され、目下政府において検討中であるが、大阪府ではこれに先立ち32年度に道路整備3カ年計画を樹立し、公共及び府費単独事業を合せ34年度まで府下道路の整備を実施することになり、本年度は第2年目に目下目標の大部を早期に達成するため相等の予算を計上して鋭意事業の推進を計っている。

### (2) 国有鉄道

昭和32年度貨客輸送状況は、経済不況下とはいえ順調な増加を示している。まず大阪府下各駅の総乗降人員は575,686千人で前年度に比し6.8%の増加を示している。これを各線別に見ると東海道線6.5%、西成線6.4%、城東線6.9%、関西本線5.0%、片町線5.2%、阪和線10%、の各増加である。ついで貨物輸送について見ると東海道線4.5%増、西成線4.5%増、片町線1%減となり、わずかに片町線のみが減少しているが、これは不況の影響と共に近距離は自動車輸送に切替えている国鉄の政策によるところである。

取扱収入総額は20,791百万円で、その各線別内訳は東海道線58.2%、西成線7.3%、城東線9.8%、関西線16.2%、片町線4.5%、阪和線4.0%となっている。

### (3) 私有鉄道、私営バス

私有鉄道の輸送人員を昭和29年度を基準として指数化して見ると、29年度100、30年度106、31年度113、32年度117と年々増加の傾向を示している。又運輸収入を見ると29年度100、30年度106、31年度113、32年度123となっている。

また上記収入を各社別に見ると近畿日本鉄道が35.7%を占め、次いで京阪神急行21.5%、南海鉄道19.8%、阪神電鉄12.0%、京阪電鉄10.8%、水間鉄道0.2%となっている。

次に観光バスの輸送人員を昭和29年を100としてみると、30年104、31年95、32年106となっている。これを各社別に見ると近鉄観光バスが総数の21.0%を占め、次いで大阪観光バス9.7%、関西観光9.6%、都島自動車9.2%、阪急バス8.5%、日本交通バス7.4%、南海電鉄バス7.7%、神姫交通バス5.3%、大阪淡路交通5.0%、大阪緑風観光バス4.7%、岸和田観光バス2.6%、大阪交通バス2.5%、大阪全但タクシー2.1%、水間鉄道バス2.0%、白浜急行バス1.7%、茨木バス0.95%、金剛バス0.05%となっている。

### (4) 市電、地下鉄、市営バス

昭和32年度大阪市路面電車の乗車人員は348,578千人でこの取扱収入は3,681百万円でこれを昭和29年基準で見ると29年100、30年107、31年121、32年129と年々増加している。次に地下鉄の輸送人員も前年より増加して183,970千人となっており、その取扱収入は2,186百万円であり、29年基準で年次比較すると29年100、30年106、31年118、32年130と大幅な増加を示している。市営バスは市周辺における比較的新しい住宅地と市内を結ぶ路線として、また路面電車と路線経路を異にする補助交通機関として運営されているが、一般乗合における輸送人員は、29年100として32年は実に161、総走行キロにおいて155と飛躍的な増加を示している。これは都市周辺地区の人口の増加に比例して今後もこの傾向は続くものと思われる。大阪市営と高槻市営の割合は一般乗合において輸送人員は大阪市99.2%、

高槻市0.8%。観光バスでは輸送人員大阪市89.5%、高槻市10.5%である。

### (5) 自動車

昭和32年度も前年に引続き貨物輸送は増加の一途をたどっている。これに伴って自動車の増加も又飛躍的で、大阪府下における登録自動車数は昭和32年9月末現在で86,796台を数え、これを昭和29年基準で見ると29年100、30年112、31年120、32年161となっている。また車両総数を種類別に見ると、小型三輪貨物自動車44.4%、小型四輪貨物自動車17.8%、小型四輪乗用車14.9%、普通貨物自動車12.5%、普通乗用車7.3%、乗合自動車2.6%、特殊自動車0.44%、小型三輪乗用車0.06%の構成となっているが、小型三輪貨物自動車は前年に引続き最も多く、増加率の最も高いのは小型四輪貨物自動車の対前年増加率135%である。

### (6) 船 舶

近畿海運局管内の船腹は前年に引続きさらに大幅な増加を示している。総隻数は1,806で船腹の増加率は4.3%、その内訳は鋼船で2.7%、木船で18.8%の増加である。船種別に百分比すると貨物船65%、貨客船10.8%、油槽船11.3%、その他1.5%、木船で11.4%である。また1隻当たりトン数を年次別に見ると29年356トン、30年356トン、31年362トン、32年334トンとなって、32年は小型船の増加が目立っている。

次に大阪府下各港に入港した船腹を前年に比較すると、大阪港3,224,522トン、堺港15,463トン、忠岡港168トン岸和田港11,114トン、貝塚港297トン、深日港233,059トン、二色港40トンの各増加。大津港26,065トン、泉佐野港35,656トン、淡輪港46,521トン、尾崎港904トンの減少となっている。

### (7) 海上出入貨物

昭和32年中の海上出入貨物数のうち、輸移入は3,545千トン、輸移入は15,583千トンと戦後最高の記録を示している。これを各港ごとに百分比で見ると大阪港88.7%、堺港4%、岸和田港4%、深日港2%、大津港0.5%、貝塚港0.4%、泉佐野港0.2%、忠岡港0.08%、尾崎港0.07%、二色港0.03%、淡輪港0.02%となっている。

次に大阪府管内における重要輸移出入品を百分比で見ると動物(0.2%)、米穀類0.1%(1.5%)、油4.1%(9.6%)、薬品2.2%(1.9%)、棉花0.07%(1.3%)、生糸(0.1%)、石炭及コークス12.8%(27.1%)、鉄鉱石及び同製品8.6%(21.8%)、セメント7.83%(1.5%)、金属及び同製品21.7%(16%)、肥料2.7%(0.4%)、木材類0.61%(6.7%)、魚獲物0.06%(0.3%)、その他の雑貨39.23%(11.6%)、となっている。(カッコ内は輸移入)

以上の数字より輸移出ではその他の雑貨及び金属製品が多く、輸移入では石炭及びコークス次いで鉄鉱石及び同製品が大部分を占めている。

### (8) 電信、電話、郵便、ラジオ、テレビ

電報の利用状況は昭和28年が最高でその後全国的に伸び悩みの状態にあるが、これは不況の外に電話の発達、特に国際電報においてはテレックスへの切替等が大きく影響している。

昭和32年度中に取扱った府下の内国電報通数は24,940千通で、29年度を100として年次比較すると30年度93、31年度96、32年度87と年々減少の傾向にある。また国際電報通数は2,888千通でこれも前記同様年次比較すると29年度100、30年度107、31年度97、32年度87となり、内国国際共に32年度は特に少なくなっているのは注目に値する。

次に32年度大阪の電話機数は事務用及び住宅用合計233,617個でこれを29年度基準で年次比較すると29年度100、30年度106、31年度129、32年度139と年々相対数増加している。

次に郵便物は本年度より郵政局で集計様式変更のため年次比較は困難であるが、通常郵便物の引受総数は487,884千通となっている。

わが国の放送事業は年々進歩の一途をたどりつつあり、32年度末のラジオ受信契約数は852,511件テレビ契約数は138,009件となっている。これを年次比較で見ると昭和29年を100として30年106(315)、31年115(925)、32年128(2,066)となり(カッコ内はテレビ)、テレビの急速な普及状況は驚くべきものがある。

第1表 道

本表は昭和33年3月末日現在の道路。

路線名	実延長	内 訳		種 類 別 内 訳						幅 改	
		改良済 延長	未改良 延長	道路 延長	橋 梁		隧 道		渡 船 場		
					個数	延長	個数	延長	個数		延長
総 数	11 952 551 (3 783) (287)	3 421 453	8 531 098	11 882 242	5 700	68 190	23	2 119	(27)	(3 783)	1 273 065
国府道合計	1 651 498	929 274	722 224	1 625 669	1 313	24 728	9	1 101	(3)	(287)	424 120
一級国道	118 500 (79)	118 500	-	115 218	125	3 282	-	-	-	-	112 699
二級国道	76 373	66 518	9 855	73 008	88	3 365	-	-	(1)	(79)	47 273
主要府道	452 211 (208)	320 542	131 669	444 745	369	7 182	2	284	-	-	135 006
一般府道	958 679	391 217	567 462	948 153	694	9 709	7	817	(2)	(208)	96 645
主要市道	45 735 (3 496)	32 497	13 238	44 545	37	1 190	-	-	-	-	32 497
市町村道	10 301 053	2 492 179	7 808 874	10 256 573	4 387	43 462	14	1 018	(24)	(3 496)	848 945

(注) 個数以外はメートル、但し渡船場についての( )内は外数である。 資料 大阪府土木部道路課及び大阪市道路課

第2表 橋

本表は昭和33年3月末日現在の道路

路線名	総 数						鋼	
	計		30メートル以上		30メートル未満		計	
	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長
総 数	5 700	68 190	363	27 622	5 337	40 568	583	22 263
国府道合計	1 313	24 728	139	14 644	1 174	10 084	222	12 442
一級国道	125	3 282	19	2 369	106	913	31	2 296
二級国道	88	3 365	23	2 785	65	580	25	2 594
主要府道	369	7 182	30	4 144	339	3 038	52	3 493
一般府道	694	9 709	55	4 460	639	5 249	89	3 029
主要市道	37	1 190	12	886	25	304	25	1 030
市町村道	4 387	43 462	224	12 978	4 163	30 484	361	9 821

路線名	鋼橋と石及びコンクリート橋との混合橋						木	
	計		30メートル以上		30メートル未満		計	
	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長
総 数	110	1 607	7	485	103	1 122	1 834	20 731
国府道合計	5	357	2	290	3	67	96	1 643
一級国道	-	-	-	-	-	-	-	-
二級国道	-	-	-	-	-	-	2	133
主要府道	-	-	-	-	-	-	21	308
一般府道	5	357	2	290	3	67	69	1 172
主要市道	-	-	-	-	-	-	4	30
市町村道	105	1 250	5	195	100	1 055	1 738	19 088

(注) 単位：橋数以外はメートル。 資料 大阪府土木部道路課及び大阪市道路課

路

橋りょう現況総括表によるものである。

員 別	内 訳	自動車 交通不能	路面別内訳		舗 装 内 訳					
			良 済	未 改 良	砂 利 道	舗 装 道	セメント系			
							高 級	簡 易		
有効幅員 5.5米以上	有効幅員 4.5米以上	有効幅員 4.5米以上	有効幅員 3.6米以上	有効幅員 3.6米未満						
1 533 496	614 892	692 602	1 668 369	6 170 127	3 656 782	10 170 418	1 782 133	756 395	532 341	493 397
389 283	115 871	235 381	150 650	336 193	71 234	1 104 554	546 944	226 957	194 143	125 844
5 801	-	-	-	-	-	234	118 266	51 076	62 162	5 028
19 245	-	5 573	1 820	2 462	-	10 808	65 565	31 944	27 367	6 254
147 268	38 268	20 927	40 172	70 570	13 546	298 485	153 726	69 704	49 796	34 226
216 969	77 603	196 356	108 331	262 775	57 688	786 581	172 098	47 529	44 233	80 336
-	-	12 525	327	386	-	8 446	37 289	26 704	10 585	-
1 144 213	499 021	457 221	1 517 719	5 833 934	3 585 548	9 065 864	1 235 189	529 438	338 198	367 553

梁

橋りょう現況総括表によるものである。

橋	石 及 び コ ン ク リ ー ト 橋									
	30メートル以上		30メートル未満		計		30メートル以上		30メートル未満	
	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長
	193	16 860	390	5 403	3 156	23 075	73	4 462	3 083	18 613
	79	10 406	143	2 036	985	10 213	46	3 214	939	6 999
	14	1 995	17	301	94	986	5	374	89	612
	17	2 473	8	121	61	638	5	204	56	434
	14	2 946	38	547	295	3 351	14	1 114	281	2 237
	23	2 180	66	849	530	5 138	21	1 448	509	3 690
	11	812	14	218	5	100	1	74	4	26
	114	6 454	247	3 367	2 171	12 862	27	1 248	2 144	11 614

橋	鋼橋と石及びコンクリート橋と木橋との混合橋									
	30メートル以上		30メートル未満		計		30メートル以上		30メートル未満	
	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長
	88	5 528	1 746	15 203	17	514	2	287	15	227
	12	734	84	909	5	73	-	-	5	73
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	108	1	25	-	-	-	-	-	-
	2	84	19	224	1	30	-	-	1	30
	9	542	60	630	1	13	-	-	1	13
	-	-	4	30	3	30	-	-	3	30
	76	4 794	1 662	14 294	12	441	2	287	10	154

第3表

国 有 大 阪 府 下 各 駅 別

本表は鉄道統計規程に基づく統計資料によって国有鉄道関西支社審査統

Table with columns for Station Name, Year, Boarding/Alighting Personnel, and Parcel/Baggage Statistics. Includes lines like 東海道本線, 西成線, 城東線, 関西本線.

鉄 道

運 輸 数 量 (旅客)

計室事務管理統計課が集計した年間の数字によるものである。

Table with columns for Station Name, Year, Mail, Passenger Revenue, and Freight Revenue. Includes lines like 東海道本線, 西成線, 城東線, 関西本線.

(註) 資料 日本国有鉄道関西支社 審査統計室事務管理統計課

第 3 表

有 限 公 司

大阪府下各駅別

Table with columns for Station Name, Passenger Volume (乗降人員), and Parcel Volume (手小荷物発送個数). It lists data for various stations in Osaka Prefecture for 31st and 32nd fiscal years.

鐵 道 ( 統 )

運 輸 數 量 ( 旅 客 )

Table showing transport volumes for passengers, categorized by mode of transport (Railway, Bus, etc.), type of fare (Regular, Special), and baggage volume. Includes data for '雑誌を含む' (including magazines) and '到着個数' (arrival count).

第3表

国 有 鐵 道 (統) 大阪府下各駅別

運輸数量(貨物)

Table with columns: 種別, 駅別, 發送トソ, 到着, and 計. It lists transport quantities for various lines and stations in Osaka Prefecture, including sections like 東海道線, 高槻津富, and 野西線.

Table with columns: トソ, 貨物, 收入, 小口扱, 車扱, 計, 雑収. It provides a detailed breakdown of transport quantities, cargo, revenue, and miscellaneous income for various station types.

第4表 私有鉄道

本表は各社共全社の分を集計した年間のものである。(大阪府管内に本社を有するもの)

年次	輸送実績		運輸収入					計
	輸送人員	貨物輸送数	旅客収入	貨物収入	荷物収入	雑収入		
	人	トン	千円	千円	千円	千円	千円	
昭和29年度	1 010 547 863	2 123 449	16 191 292	319 311	111 292	382 424	17 004 319	
30	1 051 873 583	1 940 446	17 051 166	319 619	117 850	472 846	17 961 481	
31	1 121 145 281	2 047 515	18 369 964	325 019	126 659	447 058	19 268 700	
32	1 180 233 160	1 978 947	19 819 316	344 903	140 610	551 149	20 855 975	
京阪神急行	329 610 395	-	4 417 427	-	9 876	48 847	4 476 149	
阪神電気鉄道	160 225 757	9 565	2 271 587	4 465	-	243 141	2 519 194	
京阪電気鉄道	154 941 434	-	2 205 286	-	6 777	34 489	2 246 552	
近畿日本鉄道	341 194 112	867 734	7 072 427	149 307	78 691	143 644	7 444 069	
南海鉄道	191 954 761	1 098 108	3 816 429	190 287	44 973	80 772	4 132 459	
永間鉄道	2 306 701	3 540	36 160	844	293	256	37 552	

(注) 資料 各私鉄経理部

第5表 私营バス

本表は各社共全社の分を集計した年間のものである。(大阪府管内に本社を有するもの)

年次	車輛数	一般乗合		特定旅客自動車		観光バス	
		総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員
		キロ	人	キロ	人	キロ	人
昭和29年度	688	19 794 513	69 926 648	-	-	12 297 061	4 377 700
30	722	23 062 571	87 766 848	12 241	7 404	5 177 164	4 548 410
31	828	21 907 681	88 962 347	-	-	5 902 063	4 160 757
32	910	25 028 942	108 127 940	-	-	7 113 843	4 660 409
近畿日本鉄道バス	195	6 121 827	24 821 990	-	-	768 812	979 488
南海電鉄バス	183	7 368 450	34 463 291	-	-	425 204	360 255
水間鉄道バス	18	210 385	1 264 377	-	-	195 983	94 232
阪急バス	291	10 410 630	45 004 091	-	-	710 096	397 291
金剛バス	15	583 313	1 826 607	-	-	4 855	1 996
茨木バス	13	183 980	727 330	-	-	84 803	44 136
関西観光バス	19	-	-	-	-	532 897	447 845
都島自動車	30	-	-	-	-	744 614	427 134
大阪観光バス	27	-	-	-	-	711 649	450 861
日本交通バス	28	-	-	-	-	845 665	343 543
大阪全但タクシー	8	-	-	-	-	196 647	98 223
大阪淡路交通	15	-	-	-	-	401 352	230 140
大阪緑風観光バス	19	-	-	-	-	468 261	217 585
神姫交通	15	-	-	-	-	410 520	247 656
岸和田観光バス	10	-	-	-	-	204 616	121 950
白浜急行バス	11	150 357	20 254	-	-	207 959	81 215
大阪交通バス	13	-	-	-	-	199 910	116 859

(注) 資料 各私バス経理部

第6表 大阪市営電軌

路面電車

年次	輸送実績		取扱収入			
	輸送人員	貨物輸送数	旅客収入	貨、荷物収入	雑収入	計
	人	トン	円	円	円	円
昭和29年度	(4 405 196) 354 923 749	-	(49 786 397) 2 871 273 939	-	(668 850) 69 747 453	(50 455 247) 2 941 021 392
30	(4 706 745) 355 655 022	-	(54 187 971) 3 080 384 439	-	(727 076) 71 370 213	(54 915 047) 3 151 754 652
31	(5 589 658) 338 364 878	-	(66 809 421) 3 470 838 020	-	(833 195) 86 310 890	(67 642 616) 3 557 148 910
32	(14 513 832) 348 578 603	-	(177 318 171) 3 580 329 239	-	(2 895 749) 100 593 362	(180 213 920) 3 680 922 601

(注) ( )内の数字は無軌条の分を外数である。資料 大阪市交通局。

地下鉄

年次	輸送実績		取扱収入			
	輸送人員	貨物輸送	旅客収入	貨、荷物収入	雑収入	計
	人	トン	円	円	円	円
昭和29年度	140 380 068	-	1 575 407 117	-	104 823 055	1 680 230 172
30	148 978 462	-	1 665 171 332	-	109 397 360	1 774 568 692
31	166 920 717	-	1 854 794 797	-	125 353 356	1 980 148 153
32	183 970 488	-	2 024 536 729	-	161 713 217	2 186 249 946

(注) 資料 大阪市交通局。

第7表 市営バス

年次	車輛数	一般乗合		特定旅客自動車		観光バス	
		総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員
		キロ	人	キロ	人	キロ	人
昭和29年度	(13) 711	27 468 728	141 228 290	-	-	267 753	175 434
30	(18) 743	31 722 297	163 336 038	-	-	365 558	256 251
31	(24) 846	36 959 447	199 384 130	-	-	497 436	398 142
32	(31) 952	42 441 300	227 767 298	-	-	573 429	509 794

(注) ( )内の数字は観光バスの車両を外数である。資料 大阪市交通局及び高槻市交通課。

第 8 表

自

本表は各年とも9月末

年次	総数	普通貨物自動車			乗合自動車			普通乗用車			小型計
		計	自家用	営業用	計	自家用	営業用	計	自家用	営業用	
昭和29年度	53 950	8 724	5 802	2 922	1 461	128	1 333	6 250	4 670	1 580	4 121
30	60 502	8 811	5 511	3 300	1 588	167	1 421	6 523	5 588	935	5 065
31	64 864	8 778	4 947	3 831	1 838	159	1 679	5 553	4 883	670	6 507
32	86 796	10 924	5 920	5 004	2 285	169	2 116	6 359	5 751	608	15 341

(注) 資料 大阪府陸運事務所。

第 9 表

貨物自動車

本表の営業用は各事業所よりの貨物自動車運送事業運送実績、貨物自動車運

年月	輸送トン数					
	普通車			小型車		
	営業用	自家用	計	営業用	自家用	計
昭和29年度	12 152 886	10 913 978	23 066 864	3 835 970	9 917 769	13 753 739
30	15 510 698	11 132 137	26 642 835	6 193 081	11 689 674	17 882 755
31	20 617 325	12 130 847	32 748 172	9 557 334	16 427 470	25 984 804
32	24 387 528	14 174 259	38 561 787	12 320 026	23 194 773	35 514 799
昭和32年 4月	2 047 397	1 131 141	3 178 538	914 713	1 708 112	2 622 825
5	1 966 500	1 133 411	3 099 911	942 264	1 659 006	2 601 270
6	1 968 393	1 143 172	3 111 565	944 748	1 622 504	2 607 252
7	2 012 956	1 149 888	3 162 844	1 041 180	1 656 252	2 697 432
8	1 958 580	1 150 875	3 109 455	1 024 530	1 664 640	2 689 170
9	1 923 144	1 150 457	3 073 601	1 020 412	1 660 458	2 680 870
10	2 099 975	1 295 910	3 395 885	1 030 963	1 696 158	2 727 121
11	2 069 298	1 246 938	3 316 236	1 121 930	1 952 900	3 074 830
12	2 218 720	1 280 801	3 499 521	1 161 280	2 200 575	3 361 855
昭和33年 1	1 955 799	1 104 620	3 060 419	940 943	2 065 208	3 006 146
2	2 073 150	1 153 326	3 226 476	1 178 499	2 961 191	4 139 690
3	2 093 616	1 233 720	3 327 336	998 564	2 307 774	3 306 338

(注) 資料 大阪府陸運事務所。

自動車

現在の登録台数である。

4輪貨物自動車		小型4輪乗用車			小型3輪貨物自動車			小型3輪乗用車			特殊自動車		
自家用	営業用	計	自家用	営業用	計	自家用	営業用	計	自家用	営業用	計	自家用	営業用
4 045	67	4 526	2 203	2 323	26 707	22 555	4 152	174	98	76	1 987	1 669	318
4 982	83	5 998	2 867	3 131	29 799	24 107	5 692	131	131	-	2 587	2 058	529
6 354	153	7 315	4 010	3 305	33 055	26 095	6 960	106	106	-	1 712	1 323	389
14 494	847	12 933	9 097	3 836	38 537	29 485	9 052	52	52	-	365	79	286

車輪送実績

送事業状況月報、自家用は自家用貨物自動車輸送実績によつたものである。

総走行キロ					
普通車			小型車		
営業用	自家用	計	営業用	自家用	計
79 482 319	94 531 737	174 014 056	70 632 153	303 925 869	374 558 022
96 657 461	94 281 099	190 938 560	102 174 253	366 329 679	468 503 932
126 305 758	99 091 059	225 396 817	140 222 614	429 598 868	569 821 482
146 679 078	110 876 369	257 555 447	171 285 468	532 148 032	703 433 500
12 009 481	8 809 944	20 819 425	13 695 772	40 781 174	54 476 946
12 378 600	8 827 624	21 206 224	13 478 472	41 506 452	54 984 924
12 234 255	8 858 324	21 092 579	14 075 376	43 131 000	57 206 376
11 703 426	8 944 704	20 648 130	14 006 685	43 763 274	57 769 959
11 839 365	8 997 285	20 836 650	14 466 075	44 880 000	59 346 075
11 932 812	8 992 137	20 924 949	14 113 304	44 767 250	58 880 554
12 639 639	9 547 965	22 187 604	14 574 405	45 763 008	60 337 413
12 514 326	11 040 794	23 555 120	14 919 440	46 373 100	61 292 540
13 357 600	9 672 995	23 030 595	15 356 400	47 498 565	62 854 965
11 180 864	8 430 259	19 611 123	13 432 517	42 811 986	56 244 503
12 429 686	9 581 898	22 011 584	14 639 042	47 057 963	61 697 005
12 459 024	9 172 440	21 631 464	14 527 980	43 814 260	58 342 240



第 10 表

自 転 車 及

本表数字は地方税法、地方平衡交付

市 郡	総 数	自 転 車 (原動機付 を含む)	荷 車				計
			荷積牛馬車	荷積大車	荷積小車	リヤカー	
昭和 29 年	703 528	634 410	6 786	7 240	16 911	38 181	69 118
30	672 118	608 012	4 509	6 428	14 592	38 577	64 106
31	725 501	662 573	3 759	5 662	13 438	40 069	62 928
32	786 963	734 942	2 227	2 787	10 090	36 917	52 021
大塚 阪 市	430 166	414 564(32 754)	270	1 186	-	14 146	15 602
岸 和 市	48 681	47 027 (2 346)	238	101	146	1 169	1 654
豊 中 市	21 034	20 767 (1 248)	-	8	73	186	267
	13 556	12 608 (703)	392	-	363	193	948
布 池 市	29 765	28 905 (1 632)	22	-	486	352	860
吹 田 市	6 792	6 109 (449)	22	-	309	352	683
泉 大 津 市	13 682	12 557 (674)	250	2	419	454	1 125
	8 404	7 831 (427)	2	-	47	524	573
高 貝 市	5 881	3 988 (466)	46	-	618	1 229	1 893
守 塚 市	10 310	9 215 (611)	8	110	321	656	1 095
枚 方 市	11 550	11 082 (545)	23	-	51	394	468
枝 辻 市	13 028	9 274 (412)	3	371	753	2 627	3 754
次 木 市	15 953	13 310 (648)	9	246	538	1 850	2 643

(注) 単位：台、自転車欄( )内数字は原動機付自転車の内数である。資料 大阪府総務部地方課。

第 11 表

船

本表は船舶統計調査規則に基づき近畿海運局管

年 次	総 数		鋼			
	隻 数	総 ト ン 数	計		貨 物 船	
			隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
昭和 29 年度	1 550	552 415	290	504 851	143	396 048
30	1 593	567 806	304	513 841	140	383 525
31	1 600	578 659	308	520 841	155	405 670
32	1 806	603 770	328	535 107	159	392 430

(注) 数字は昭和32年7月1日現在である。資料 近畿海運局運輸部輸送課

第 12 表

入 港

本表は指定統計の「港湾統計

港 名	総 数		汽 船	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
総 数	△1 360 145 740	△6 530 095 20 890 147	△1 329 16 893	△6 528 686 15 835 919
大塚 阪 港	△1 360 61 611	△6 530 095 18 585 075	△1 329 14 279	△6 528 686 15 116 685
岸 津 港	13 357	519 575	250	39 349
豊 中 港	619	26 150	-	-
布 池 港	4 847	45 280	-	-
吹 田 港	23 161	456 457	182	6 746
泉 大 津 港	8 936	80 747	-	-
吹 田 港	8 406	75 323	-	-
泉 大 津 港	7 520	151 341	126	10 565
吹 田 港	3 520	814 551	2 056	662 574
泉 大 津 港	7 642	79 528	-	-
吹 田 港	6 121	56 120	-	-

(注) 本表は昭和32年の年間の数字である。△印は外国船で外数である。資料 大阪府土木部港湾課。

び 荷 車

税の課税対象となつたものである。

市 郡	総 数	自 転 車 (原動機付 を含む)	荷 車				計
			荷積牛馬車	荷積大車	荷積小車	リヤカー	
八 尾 市	17 511	16 186 (792)	24	16	24	1 261	1 325
泉 佐 野 市	10 801	9 296 (522)	52	627	826	-	1 505
富 田 市	6 192	5 314 (267)	6	-	436	436	878
寝 屋 川 市	6 787	5 645 (244)	67	-	224	851	1 142
河 内 長 野 市	3 841	3 466 (81)	-	-	195	180	375
枚 河 市	4 340	4 277 (165)	2	6	-	55	63
松 岡 市	6 713	6 427 (212)	-	12	11	263	286
大 原 市	5 604	4 951 (281)	154	-	17	482	653
和 泉 市	4 628	4 213 (141)	-	-	72	343	415
箕 面 市	9 087	8 934 (749)	-	-	-	153	153
	5 335	4 071 (211)	285	-	413	566	1 264
三 島 郡	5 869	5 098 (211)	116	9	63	583	771
豊 能 郡	3 581	2 420 (110)	30	8	973	150	1 161
泉 北 郡	17 211	15 613 (1 031)	6	-	-	1 592	1 598
泉 南 郡	16 958	12 847 (780)	76	13	1 973	2 049	4 111
南 河 内 郡	19 819	17 172 (851)	2	-	627	2 018	2 647
中 河 内 郡	3 291	3 191 (200)	-	-	-	100	100
北 河 内 郡	10 593	8 584 (431)	122	72	112	1 703	2 009

船

内の日本船舶につき調査したものである。

貨 客 船 (客船を含む)	船				木 船		
	油 槽 船		そ の 他		隻 数	総 ト ン 数	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数			
51	74 745	24	25 853	72	8 206	1 260	47 564
48	75 495	39	46 176	77	8 645	1 289	53 965
41	65 077	35	41 563	77	8 560	1 292	57 789
46	65 037	53	68 679	70	8 961	1 478	68 663

船

船

調査」によつたものである。

機 帆	船		帆 船	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
	△31	△1 409	-	-
	112 330	4 863 870	16 517	190 358
	△31	△1 409	-	-
	47 332	3 468 390	-	-
	11 822	405 122	1 285	75 104
	593	24 832	26	1 318
	3 276	32 812	1 571	12 468
	22 849	442 948	130	6 763
	5 185	58 013	3 751	22 734
	5 255	53 136	3 151	22 187
	5 029	126 492	2 365	14 284
	1 349	146 637	115	5 340
	5 107	61 843	2 535	17 685
	4 533	43 645	1 588	12 475

第 13 表 海上出入

本表は指定統計の「港湾統計調査」による

品 目	総 数		大 阪 港		堺 港		大 津 港		忠 岡 港	
	輸 移 出	輸 移 入	輸 移 出	輸 移 入	輸 移 出	輸 移 入	輸 移 出	輸 移 入	輸 移 出	輸 移 入
総 数	△637 274 2 907 814	△4 443 971 11 139 539	△ 637 274 2 765 852	△4 443 971 9 130 532	96 428	728 897	3 041	86 153	943	14 935
動 物	-	27 580	-	24 133	-	3 345	-	-	-	-
米 穀 類	3 857 △ 562	7 229 △ 227 161	3 762 △ 562	6 480 △ 232 821	-	-	-	-	-	-
油 類	145 268 △ 1 000	1 258 145 △ 186 343	144 866 △ 1 000	1 090 279 △ 186 343	370	68 590	-	836	-	55
菓 品	75 864 △ 155 593	110 954 △ 155 593	74 842 △ 155 593	99 928 △ 155 593	-	9 816	-	-	-	-
綿 花	2 600	44 950	1 796	2 232	-	-	-	-	-	4 123
生 糸	-	1 530	-	-	-	-	-	-	-	-
石炭及びコークス	455 304 △ 904 008	3 329 127 △ 773 673	455 304 △ 904 008	2 661 477 △ 773 673	-	143 375	-	12 701	-	3 080
鉄鉱石及び同製品	303 525 △182 018	2 633 643 △ 182 018	249 645 △ 182 018	2 341 173 △ 182 018	53 510	222 878	140	516	-	516
セメント	95 666 △ 96 100	239 455 △1 017 911	95 666 △ 96 100	217 889 △1 017 911	-	2 675	-	48	-	720
金属及び同製品	672 887 △ 38 839	1 476 012 △ 14 953	637 896 △ 38 839	1 376 779 △ 14 953	23 598	53 742	1 316	9 292	-	-
肥 料	56 766 △ 366	51 817 △ 405 472	55 897 △ 366	49 528 △ 405 472	60	380	-	-	-	355
木 材 類	21 256	631 136	17 628	302 396	925	110 237	-	15 712	-	1 155
魚 獲 物	2 247 △318 389	46 177 △ 526 036	- △ 318 389	15 909 △ 526 036	-	4 571	-	-	370	3 757
その他の雑貨	1 072 574	1 281 794	1 028 550	942 329	17 965	109 288	1 585	47 048	573	1 174

(注) 単位：トン。△印は輸出貨物船で外数である。資料 大阪府土木部港湾課。

第 14 表 電

本表は近畿電気通信局及び国際電信電話株式会社

年 次	取 扱 局	取 扱 所	内 国 電 報 通				
			総 数	発 信		着 信	
				計	(内)有 料	計	(内)有 料
昭和 29 年度	41	14	28 619 661	7 161 060	6 961 577	7 083 065	6 866 491
30	41	14	26 737 303	7 060 090	6 867 800	6 918 323	6 711 368
31	42	14	27 399 077	7 379 845	7 109 374	7 109 374	6 901 326
32	56	1 736	24 940 549	6 071 625	5 905 124	6 959 831	6 793 751

(注) (1) 単位：通 (2) 取扱局の内訳 電報局18電報電話局18 電話局20 (分局を含む) (注) (3) 取扱所の内訳  
資料 近畿電気通信局。国際電信電話株式会社大阪支社。

第 15 表 電

本表は近畿電気通信局の業務

年 次	施 設				委 託 局 (交換取扱局 のみ)	電 話	
	取 扱 局 計	電 話 局 (分局を含む)	電 報 電 話 局	本 計		電	
						事 務 用	住 宅 用
昭和 32 年度末	46	28	18	53	210 813	22 844	

(注) (1) 単位：件 (2) P.B.X 収容局線および内線電話機には業務用、警察消防用およびインターホーンをも含んで計上されている。資料 近畿電気通信局。

貨 物 数 量

たもので昭和32年の年間の数字である。

岸和田港		貝塚港		泉佐野港		淡輪港		深日港		尾崎港		二色港	
輸移出	輸移入	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
26 919	652 910	6 176	61 867	1 455	31 779	852	3 547	950 414	524	2 348	10 670	2 850	3 725
-	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
96	407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	342	-	-
32	26 490	-	3 050	-	-	-	-	-	68 714	-	131	-	-
1 022	1 210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
804	26 034	-	10 446	-	2 115	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1 530	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	145 355	-	6 030	-	15 170	-	-	-	338 129	-	3 810	-	-
-	59 299	-	2 720	-	1 020	-	527	230	4 994	-	-	-	-
-	9 807	-	4 315	-	1 521	-	-	-	1 587	-	893	-	-
8 137	27 476	1 820	7 530	120	1 173	-	-	-	20	-	-	-	-
809	1 554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 183	186 375	-	11 603	-	1 933	-	835	250	370	270	520	-	-
-	6 301	-	3 871	-	3 276	87	2 112	150	600	520	2 410	1 120	3 370
13 837	162 503	4 356	10 772	1 335	5 571	765	73	320	110	558	2 561	1 730	355

信

社大阪支社の業務統計によつたものである。

数	国 際 電 報 通 信				中 継 信	
	総 数	発 信		着 信		
		計	(内)有 料	計		(内)有 料
14 375 536	3 307 268	783 716	588 551	702 980	546 624	1 820 572
12 758 890	3 522 412	852 396	653 282	774 452	610 063	1 895 574
12 887 644	3 204 840	779 920	589 569	758 413	601 513	1 666 507
11 909 093	2 888 309	761 986	606 021	692 030	561 365	1 434 293

郵便局471 電報取扱所15 公衆電話1250 前年度までは取扱所は電報取扱所のみ計上されていた。

話

統計によつたものである。

設 備						
話 機		機 数			P. B. X 収容局線	
単 話	独 機	共 同		付 属 電 話 機	内 線 電 話 機	公 衆 電 話 機
		事 務 用	住 宅 用			
200 764	17 451	10 049	5 393	18 631	64 062	104 207
						6 682

る。(3) 公衆電話機の内訳は普通公衆256 委託公衆2298 簡易公衆3512 その他616 このうち3904 が本電話機と重複して

第 16 表 郵便

本表は大阪郵政局にて毎月3日間の定例郵便物数調査の推計である。

年次	施設		業				務	
	郵便局		引受通常郵便物				引受小包郵便物	
	普通局	特定局	普通局	特定局	年賀郵便物	公職選挙郵便物	普通局	特定局
昭和29年度	42	400	348 027 318	12 911 966			3 039 106	3 167 126
30	43	405	375 345 317	13 614 038			3 675 711	3 169 562
31	43	406	425 234 182	15 165 384			4 356 690	3 612 341
32	45	410	409 093 698	11 749 136	66 770 527	270 669	4 981 194	4 038 673

(注) 引受通常郵便物欄 29年度～31年度間は年賀及び公職選挙郵便物が普通局、特定局内の数に含まれている。32年度は別掲とした。資料 大阪郵政局経理部管理課。

第 17 表 ラジオ・テレビ

本表はNHK大阪中央放送局の業務統計によつたものである。

市 郡	ラジオ			テレビ		
	加入契約	廃止	年度末現在	加入契約	廃止	年度末現在
昭和29年度	101 572	51 074	741 929	5 668	759	6 679
30	98 189	59 703	782 899	16 422	2 032	21 071
31	108 240	73 018	821 544	47 109	6 347	61 811
32	121 929	94 523	852 511	89 555	13 245	138 009
大阪 市	80 203	62 598	477 456	54 157	9 002	84 783
堺 市	4 827	4 338	47 233	4 617	549	7 265
岸和田 市	1 765	1 578	16 886	1 485	253	2 163
豊中 市	5 153	3 582	30 317	4 687	593	6 900
布施 市	4 273	3 333	33 100	3 338	479	4 895
池田 市	849	683	9 891	1 271	124	2 053
吹上 市	2 385	1 456	19 369	1 917	210	2 765
泉 市	447	616	5 841	532	72	1 077
高槻 市	957	677	11 990	919	90	1 324
高井 市	751	700	7 904	583	48	833
守口 市	2 386	1 514	16 319	1 483	161	2 143
茨木 市	1 204	838	12 012	956	101	1 447
八尾 市	761	616	11 286	859	78	1 293
泉佐野 市	2 157	1 574	19 539	1 882	261	2 519
富田 市	675	598	7 770	587	47	912
林市 市	370	396	5 233	406	70	588
河内 市	675	411	6 715	650	68	991
長岡 市	630	395	5 327	345	31	515
河内 市	818	484	7 407	640	86	1 149
河内 市	843	597	7 937	503	84	741
松原 市	840	658	6 762	601	83	910
大和 市	559	319	5 196	352	26	472
箕面 市	763	655	6 970	577	65	959
箕面 市	476	393	5 810	788	81	1 234
三島 郡	455	333	4 937	285	41	428
豊能 郡	200	68	2 611	58	10	70
泉北 郡	1 384	1 228	14 359	1 109	173	1 855
泉南 郡	1 618	1 111	12 002	965	82	1 331
河内 郡	2 055	1 713	19 666	1 763	166	2 509
河内 郡	421	343	5 944	452	45	708
河内 郡	1 029	718	8 726	788	66	1 177

(注) 前年度末に本年度契約数を廃止数との差を加へても年度末現在数と合致しないのは転入、転出に伴う異動数が考慮されていないためである。資料 NHK大阪中央放送局加入課。

第 13 章

商業及び貿易